

核論 ロシアのウクライナ侵攻 国際秩序の力 武力止める

鈴木 一人

(東京大学教授／センター共同研究員)

二度の世界大戦を経て、人類は二度とその悲劇を繰り返さないために国際連合(国連)を設立し、国連憲章第2条第4項にある「武力による威嚇又は武力の行使」を違法化し、「領土保全又は政治的独立」を保障するとした。しかし、その原則が、安全保障理事会の常任理事国であるロシアによって、踏みにじられている。このロシアの行為は、決して認められるものではなく、国際社会は一致して、この蛮行を非難し、一刻も早い秩序の回復を目指すべきである。

しかし、武力をもって他国を侵略することを決意した、核兵器保有国に対して何ができるのだろうか。ロシアによるウクライナへの軍事的圧力が高まった2月中旬、アメリカをはじめとする北大西洋条約機構(NATO)諸国はそうそうに軍事的な介入をしないことを明言し、軍事侵攻に対して、経済制裁を行うという対抗措置で、ロシアの行動を抑止しようとした。

ただ、軍事力に訴えてでもウクライナに侵攻し、究極的には政権転覆ないしロシアへの併合を目指すプーチン大統領を止めるには至らなかった。国際法を踏みにじることによる社会的制裁も、西側諸国による経済制裁の脅しも、強大な軍事力に支えられた「力の論理」しか信じないプーチン大統領にとっては、十分な「抑止力」にはなりえなかった。

では、西側諸国に他の選択肢はあったのだろうか。もしNATOが軍事支援を行い、ウクライナと共にロシアと戦うとなると、究極的にはアメリカとロシアの核戦争まで事態がエスカレートする恐れがある。ロシアと直接戦火を交えるようなことがあれば、世界の消滅につながることになりかねない。それだけにNATO諸国はロシアと交戦状態に入ることを慎重なまでに回避した。それはウクライナのゼレンスキー政権の首脳も、ウクライナの人々も一定の理解を示している。

では、このまま何もすることなく、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、多くの血が流れることを見守るしかないのだろうか。そんなことはない。西側諸国、国際社会はプーチン大統領の「力の論理」に対抗する、別の「力の論理」を生み出していくしかない。

その「別の力の論理」とは第一に、ウクライナ軍と人々による自衛力である。圧倒的な火力や航空兵力の優位性を持つロシアに対し、ウクライナ軍は極めて屈強に対抗し、ロシア軍が想定していたような軍事作戦が展開できていない。その自衛力を高めるためにも、ウクライナへの武器供与、特に対戦車砲や対ヘリ携帯用ミサイルなど、ロシア軍の優位性に対抗す

る武器の供与がなされるべきである。すでにドイツやスウェーデンなど武器供与に慎重な姿勢をとってきた国も、その姿勢を転換している。国際社会は一層積極的に支援していくべきである。また、ロシア軍の動きに関する情報も積極的に開示していくことで、ロシア軍の動きを鈍らせるという方法もあるだろう。しかし、ロシア軍が無差別爆撃などを行い、攻撃をエスカレートさせていく可能性も高い。

そこで、第二の「別の力の論理」は、経済制裁によるロシアの経済社会の困窮を招き、ロシア国内における権力のあり方を変えていくことである。ここにきて経済制裁は経済的な強制力となり、ロシア経済が混乱することによって多くの人がプーチン政権に対して不満を持ち、戦争を継続するコストを高め、その政権を支える有力者や支援者を揺さぶることが目的となる。彼らがプーチン大統領の権力を否定し、政権交代をしなければ、武力行使を止めなければマズいことになるという自覚を持たせることである。

最後に、国際秩序の復元力である。世界政府がない以上、国際社会は国家が自発的にルールに従い、行動することで安定する。ロシアのようにそのルールを破る国が出てくれば、世界は不安定となり、人々は安心して生活できなくなる。そのようなストレスの高い秩序は長続きしない。最後には対立するよりも協調し、共存を図ることが最善であると気が付く時がくる。その時を少しでも早く実現できるよう、国際ルールを堅持し、ロシアに働きかけて、国際秩序の復元を目指す力を創り出すべきなのである。

(『北海道新聞』2022年3月10日付)

*** 本エッセイはすべて個人的な見解であり、所属大学、組織などの立場を反映したものではない。**